

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	財政超過	×	歳入総額	16,302,843			17,004,841	実質収支比率			2.0	8.2
市町村名	うきは市	地方交付税種地	2-2		首都圏	×	歳出総額	15,951,678	16,227,491	経常収支比率	98.1	93.5				
人口	27年国調(人) 29,509 22年国調(人) 31,640 増減率(%) -6.7	産業構造(※5)	中部	×	近畿	×	歳入歳出差引	351,165	777,350	(※1)	(98.1)	(98.0)				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人) 29,763 うち日本人(人) 29,508	第1次	27年国調	2,266	22年国調	2,400	実質収支	175,387	41,558	標準財政規模	8,845,590	8,944,306				
	30.01.01(人) 30,293 うち日本人(人) 30,071		第2次	15.5	15.8	中部	×	単年度収支	-560,405	216,157	財政力指数	0.38	0.37			
	増減率(%) -1.7 うち日本人(%) -1.9		第3次	3.890	4.017	過疎	×	積立金	61,501	305,296	公債費負担比率	15.9	14.6			
	面積(km <sup>2</sup> ) 117.46 人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 251 世帯数(世帯) 9,940		第3次	26.7	26.5	山振	○	繰上償還金	155,808	0	健全化判断比率	-	-			
職員状況							低開発	×	積立金取崩し額	0	7,503	実質赤字比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	実質半年度収支	-343,096	513,950	実質公債費比率	10.7	9.6	
	市区町村長	1	8,160	一般職員	211	615,276	2,916	標準財政収入額	2,892,773	2,891,367	資金不足比率(※4)	-	-			
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	7,567,188	7,655,684	標準財政収入額等	3,683,680	3,638,499	得來負担比率	-	-
	教育長	1	6,040	うち技能労務職員	11	37,367	3,397	経常経費充当一般財源等	8,407,869	8,456,084	歳入一般財源等	10,778,206	10,910,025			
	議会議長	1	4,100	教育公務員	1	-	-	地方債現在高	12,503,032	13,143,335	うち公的資金	11,318,377	12,351,996			
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	962,524	1,053,011	収益事業収入	-	-			
	議会議員	12	3,300	合計	212	619,236	2,921	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	454,311	451,194			
				ラスバイス指数		97.4		積立金現在高	1,044,267	5,121,585	財政調整基金	5,183,086	5,121,585			
								減債基金	1,044,267	1,006,061	減債基金	1,044,267	1,006,061			
								その他特定目的基金	5,345,584	5,527,789	その他特定目的基金	5,345,584	5,527,789			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名									(※3)		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(10) 浮羽老人ホーム組合(一般会計)	(20) うきはの里												
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(11) うきは久留米環境施設組合(一般会計)	(21) うきは市土地開発公社												
(3) 自動車学校特別会計		(8) 浄化槽整備事業特別会計	(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)													
		(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)													
			(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)													
			(15) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)													
			(16) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)													
			(17) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)													
			(18) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)													
			(19) 福岡県自治振興組合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「徴収補償(特例)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,905,840	17.8	2,905,840	33.9	普通税	2,898,505	99.7
地方譲与税	178,742	1.1	178,742	2.1	法定普通税	2,898,505	99.7
利子交付金	3,915	0.0	3,915	0.0	市町村民税	1,199,231	41.3
配当交付金	8,748	0.1	8,748	0.1	個人均等割	46,247	1.6
株式等譲渡所得割交付金	8,065	0.0	8,065	0.1	所得割	1,007,456	34.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,557	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税別	88,971	3.1
道府県民税所得割交付金	498,933	3.1	498,933	5.8	固定資産税	1,391,430	47.9
ゴルフ場利用税交付金	6,504	0.0	6,504	0.1	うち純固定資産税	1,345,259	46.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,047	4.0
自動車取得税交付金	67,876	0.4	67,876	0.8	市町村たばこ税	191,797	6.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-
地方特例交付金	15,241	0.1	15,241	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,431,826	33.3	4,753,726	55.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,753,726	29.2	4,753,726	55.5	入湯税	-	-
特別交付税	678,100	4.2	-	-	目的税	7,335	0.3
震災復興特別交付税	9,125,690	56.0	8,447,590	98.6	法定目的税	7,335	0.3
(一般財源計)	5,384	0.0	5,384	0.1	事業所税	7,335	0.3
交通安全対策特別交付金	101,572	0.6	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	430,190	2.6	107,542	1.3	水利地益税等	-	-
手数料	38,236	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,013,119	12.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計	2,905,840	100.0
都道府県支出金	1,097,743	6.7	-	-			
財産収入	174,461	1.1	4,634	0.1	区分	平成30年度	平成29年度
寄附金	303,766	1.9	-	-	合計	99.0	96.9
繰入金	888,198	5.4	-	-	徴収率(%)	99.1	97.3
繰越金	777,350	4.8	-	-	市町村民税	98.9	96.2
諸収入	309,534	1.9	1,869	0.0	純固定資産税	98.9	96.2
うち臨時財政対策債	1,037,600	6.4	-	-			
歳入合計	16,302,843	100.0	8,567,019	100.0	公営事業等への繰出		
					合計	2,121,235	73,678
					下水道	802,000	再差引収支
					簡易水道	6,800	加入世帯数(世帯)
					上水道	-	被保険者数(人)
					工業用水道	-	国民健康保険
					国民健康保険	307,725	被保険者1人当り
					その他	1,004,710	国民健康保険事業会計の状況
							実質収支
							再差引収支
							加入世帯数(世帯)
							被保険者数(人)
							保険税(料)収入額
							国庫支出金
							保険給付費
							351

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	15,951,678	100.0	2,140,760	13.4
普通建設事業費	2,140,760	13.4	-	-
うち補助	729,437	4.6	-	-
うち単独	1,028,124	6.4	-	-
災害復旧事業費	133,035	0.8	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳入合計	15,951,678	100.0	2,140,760	13.4

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,658	0.8	-	-
総務費	2,512,750	15.8	251,464	1,852,515
民生費	5,228,732	32.8	8,037	2,709,245
衛生費	1,055,830	6.6	1,933	1,007,948
労働費	9,175	0.1	-	7,354
農林水産業費	895,594	5.6	393,979	423,565
商工費	655,514	4.1	-	401,063
土木費	1,259,969	7.9	415,811	902,463
消防費	1,544,413	9.7	59,756	506,944
教育費	1,767,897	11.1	760,159	708,332
災害復旧費	133,035	0.8	-	63,469
公債費	1,759,111	11.0	-	1,714,485
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,951,678	100.0	2,140,760	10,427,041

性質別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,452,623	40.5	4,194,664	4,014,709
人件費	1,847,851	11.6	1,534,326	1,518,535
うち職員給	1,187,407	7.4	901,263	-
扶助費	2,845,661	17.8	945,853	937,497
公債費	1,759,111	11.0	1,714,485	1,558,677
元利償還金	1,759,111	11.0	1,714,485	1,558,677
うち元金	1,677,903	10.5	1,633,335	1,479,205
うち利息	81,208	0.5	81,150	79,472
一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	7,225,260	45.3	5,759,217	4,393,160
物件費	2,084,737	13.1	1,465,604	1,201,912
維持補修費	65,968	0.4	50,490	50,184
補助費等	2,137,620	13.4	1,720,942	1,504,950
うち一部事務組合負担金	1,116,195	7.0	1,111,191	1,111,191
積立金	2,121,235	13.3	1,871,855	1,636,114
投資	805,700	5.1	650,326	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,273,795	14.3	473,160	-
うち人件費	35,283	0.2	35,182	-
普通建設事業費	2,140,760	13.4	409,691	-
うち補助	729,437	4.6	409,691	-
うち単独	1,028,124	6.4	296,863	-
災害復旧事業費	133,035	0.8	63,469	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	15,951,678	100.0	10,427,041	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating income, and other metrics.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき得る負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債発行の状況

Table showing public debt issuance status with columns for region, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for region, year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

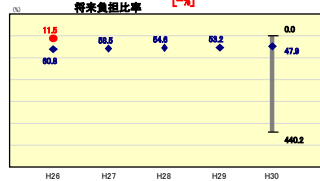
平成30年度 福岡県うきは市

人口	29,783	人(881.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	29,608	人(881.1.1現在)	通算実収率	-	%
面積	317.48	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7	%
人口密度	16,502.843	平方	将来負担比率	-	%
出生数	16,961.678	平方	市町村別選	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収収支	176,387	平方	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,945,590	平方			
地方債現在高	12,503,032	平方			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

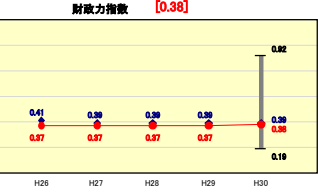
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/128 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

**将来負担比率の分析**  
 当年度も合併初期時に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減少等により、将来負担比率改善を図ることができた。今後とも将来に負担が残らないよう財政基盤の適正化に努める。

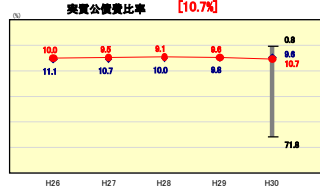
#### 財政力



類似団体内順位 68/128 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析**  
 人口減少(平成26年度より▲7.0%)や高齢化率の上昇(平成26年度より+6.3%)等となっているが、財政力指数は横ばいで類似団体と比較しても平均的な数字となっている。今後は定員管理・給与の適正化並びに投資的経費を抑制する等による歳出削減を図るとともに、滞納者への徴収強化等を行い財政基盤の強化に努める。

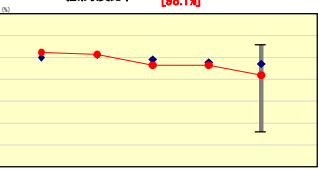
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 94/128 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

**実収公債費比率の分析**  
 類似団体平均水準にあり、国の健全化基準以下で安定的な移行を継続している。平成30年度は市営住宅の老朽化に伴い、市債償還の財源にあたる住宅使用料を修繕料の財源としたため、+1.1%上昇している。引き続き健全な財政運営を図っていく。

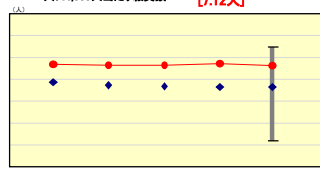
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 114/128 全国平均 83.0 福岡県平均 94.3

**経常収支比率の分析**  
 全国平均を上回る高齢化率(平成27年度国勢調査31.9%)及び高齢化率の上昇(平成26年度より+6.3%)等に伴い扶助費が増加し、類似団体を上回っている。また、平成30年度は市債元金の償還を円滑に実施するため臨時財政対策債を借り入れず、一般財源が減少したことにより経常収支比率は+4.8%上昇している。事務事業の見直しを進めるとともに、優先度の低い事務事業については廃止、縮小を進め、経常経費の削減に努める。

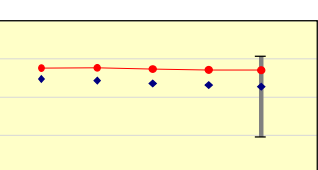
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 11/128 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 平成17年の合併後より、計画的に適正な定員管理に努めたため、類似団体よりも少ない結果となっている。今後も適正な定員管理に努める。

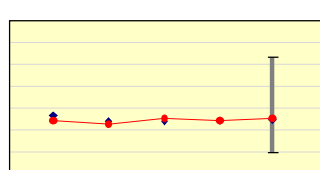
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/128 全国平均 132,793 福岡県平均 134,801

**人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 合併後の徹底した定員管理に加え、ごみ処理業務と消防業務の一部事務組合で運営しているため、経費節減に大きな効果を与えている。今後も適切な定員管理及び施設の良否や指定管理に移行することでコスト削減を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/128 全国平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 ラスパイレス指数は類似団体平均水準にあるが、人口1,000人当たり職員数は類似団体よりも少ないため、人件費の抑制につながっている。今後とも定員管理と同様、職員給与も適正な管理に努める。

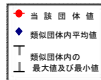
## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県うきは市

### 経常収支比率の分析

人口	29,763	人(031.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,508	人(031.1.1調査)	連結実収赤字比率	-	%
面積	117.46	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7	%
歳入総額	16,502,943	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,951,878	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収収支	175,387	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,845,590	千円			
地方債残高	12,503,032	千円			



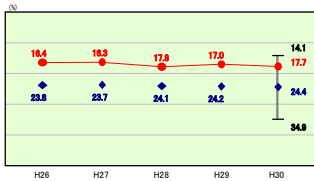
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

類似団体内順位 7/128 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

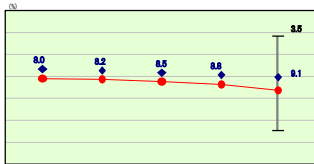


#### 人件費の分析

合併以降、職員数の削減に努めたため、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも事務の効率化を図るなど適正な管理に努める。

### 扶助費

類似団体内順位 80/128 全国平均 12.8 福岡県平均 14.1

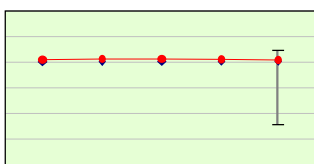


#### 扶助費の分析

全国平均を上回る高齢化率に伴い、扶助費の割合が増加している。事務事業の見直しを進めるとともに、各種経費の削減に努める。

### 公債費

類似団体内順位 58/128 全国平均 18.8 福岡県平均 18.8

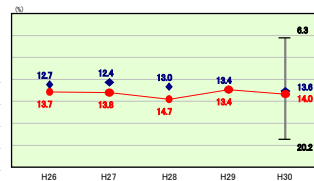


#### 公債費の分析

平成30年度は18.2%と平成29年度と比較して0.5ポイント増加している。現在は類似団体平均水準にあるものの、今後は老朽化した施設等の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、対応が喫緊の課題となっている。うきは市公共施設等総合管理計画に基づき施設毎の個別計画を作成し、施設の廃止、統廃合を進める等十分な検討を行った上で、地方債の発行を最小限に止めることで財政健全化に努める。

### 物件費

類似団体内順位 67/128 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

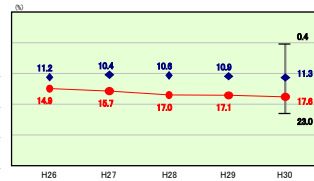


#### 物件費の分析

類似団体平均水準にあり、各種事務事業の見直しを随時行っている。今後とも事務事業の見直しを進める等により経常経費の削減に努める。

### 補助費等

類似団体内順位 117/128 全国平均 10.2 福岡県平均 8.8

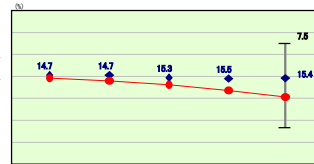


#### 補助費等の分析

ふるさと納税の増額に伴う記念品贈答の増加により、上昇傾向にある。類似団体と比較すると高い水準にあるので、各種補助金の徹底した見直し、適正化を進めることにより削減を図っていく。

### その他

類似団体内順位 115/128 全国平均 13.3 福岡県平均 12.8

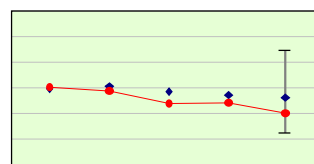


#### その他の分析

平成30年度は平成29年度と比較して1.5ポイント増加している。主な増額要因は、下水道事業及び簡易水道事業への繰出金である。30年度は下水道事業における農業集落排水事業特別会計の繰上償還を行ったことにより繰出金が増額となった。下水道事業及び簡易水道事業は令和2年度より公営企業会計に移行し、さらなる経費削減を図り、適切な運営管理に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 115/128 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7



#### 公債費以外の分析

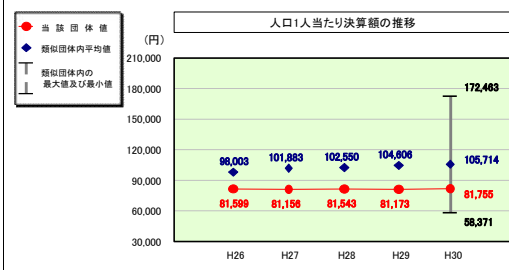
ふるさと納税、地域おこし協力隊等の事業の増大により、類似団体を上回っている。全ての業務において優先順位を厳しく点検し、経費削減に努め、健全な財政運用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

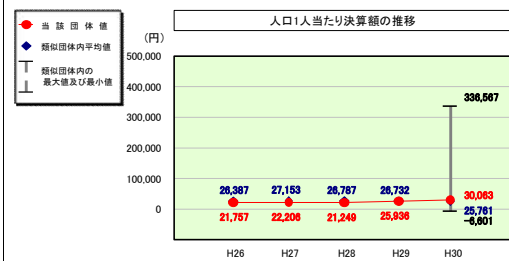
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	1,847,851	62,086	90,414 ▲ 31.3
賃金(物件費)	286,892	9,842	7,325 ▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	405,665	13,630	9,426 ▲ 44.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	44,770	1,504	4,078 ▲ 63.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,283	1,185	2,195 ▲ 46.0
▲退職金	▲ 187,284	▲ 6,293	▲ 8,893 ▲ 29.2
合計	2,433,267	81,755	106,714 ▲ 22.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	10.07	▲ 2.95
ラスパイレス指数	97.4	97.6	▲ 0.2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

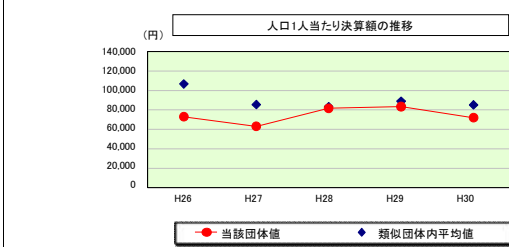


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,603,303	53,869	67,110 ▲ 19.7
預立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	742,340	24,942	17,795 ▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	164,762	5,536	2,500 ▲ 121.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,115	1,751	1,001 ▲ 74.9
一時借入金利息	-	-	4 -
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 44,626	▲ 1,499	▲ 3,748 ▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,623,130	▲ 54,535	▲ 58,908 ▲ 7.4
合計	894,764	30,063	25,761 ▲ 16.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,292,224	73,026	38.6	106,614	17.2	21.4
H27	1,855,561	59,115	▲ 161.3	45,545	20.7	140.6
H28	2,497,756	81,682	29.5	83,280	▲ 2.5	32.0
H29	2,526,163	83,391	▲ 2.1	88,968	6.8	▲ 4.7
H30	2,140,760	71,927	▲ 13.7	85,173	▲ 4.3	▲ 9.4
過去5年間平均	2,281,619	74,618	8.6	89,899	▲ 0.5	9.1

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県うきは市

人口	29,789 人(051.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,606 人(051.1.1現在)	普通建設赤字比率	-	%
面積	117.46 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7	%
歳入総額	16,302,849 千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	16,951,678 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収収支	176,387 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,846,590 千円			
地方債残存高	12,503,032 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



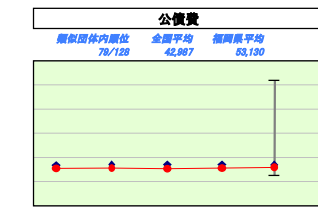
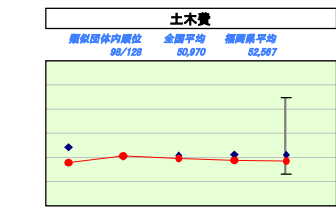
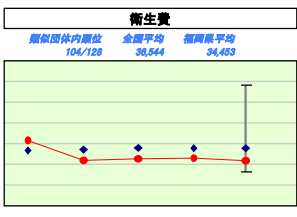
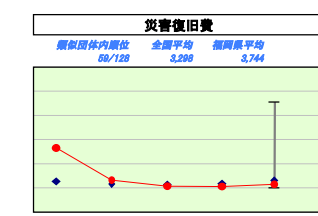
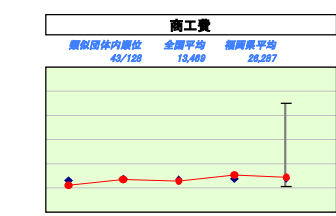
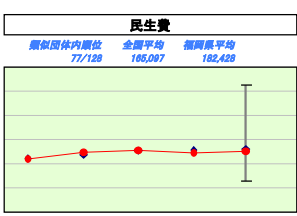
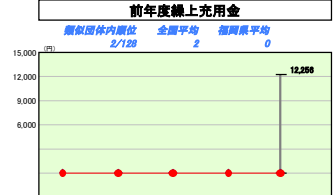
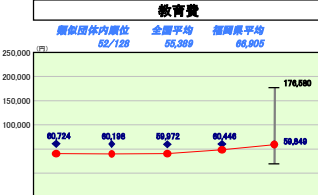
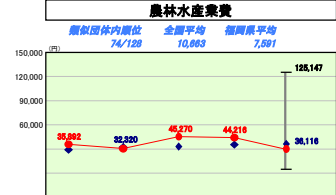
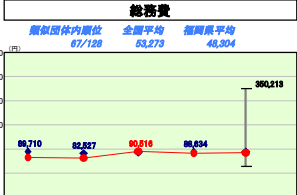
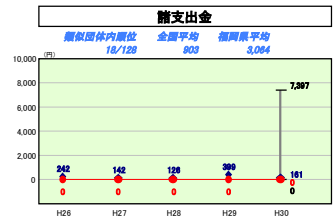
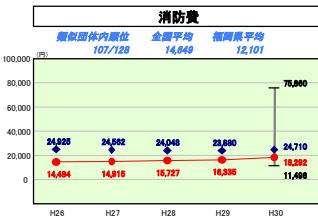
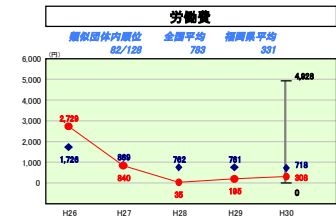
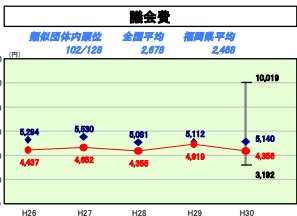
**経費削減の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人あたり535,956円となっている。類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。  
 普通建設事業(うち新規整備)は生涯学習センター建設事業及び久留米-うきは工業用地公共施設整備により増となっている。  
 繰出金については、30年度に農業集落排水事業特別会計の繰上償還を行ったことにより繰出金が増額となっている。  
 物件費及び補助費については、類似団体と同様に年々増加傾向にあるため、業務の見直し、経費の適正化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	29,789 人(051.1.1現在)	費収赤字比率	- %
うち日本人	29,606 人(051.1.1現在)	道庁費収赤字比率	- %
世帯	117,46 世帯	実質公債費比率	10.7 %
農入総額	16,302,849 千円	特長負担比率	- %
農出総額	16,461,679 千円	市町村間差	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	176,837 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,846,590 千円		
地方債残高	12,503,032 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。  
 農林水産業費については、産地パワーアップ事業費補助金(▲203,256千円)及び強い農業づくり交付金(▲28,423千円)により減となった。  
 消防費については、防災行政無線システム整備工事費(+31,698千円)等により増となった。  
 教育費については、生涯学習センター建設事業(+476,001千円)等により増となった。  
 老朽化した施設が喫緊の課題となっており、うきは市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の建替え等は十分な検討を行った上で財政健全化に努める。

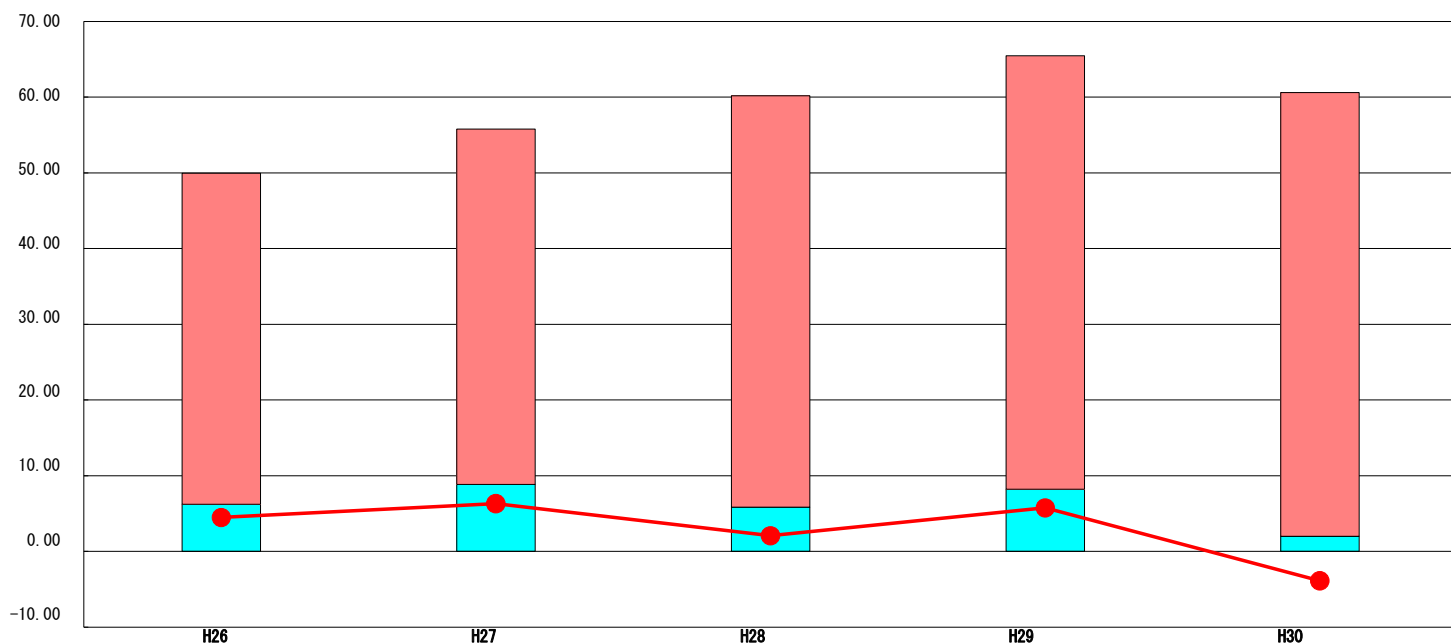


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

福岡県うきは市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		43.73	46.98	54.32	57.26	58.60
実質収支額		6.23	8.83	5.85	8.23	1.98
実質単年度収支		4.49	6.31	2.08	5.75	▲ 3.88

分析欄

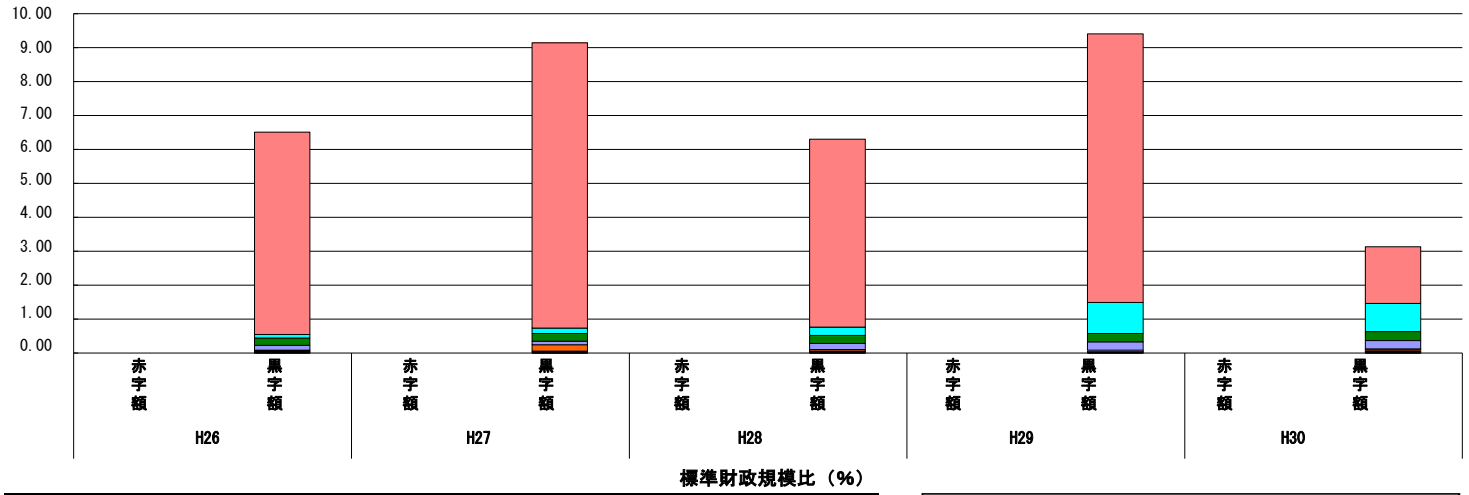
実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、昨年度実質収支(735,792千円)が大きかったため実質単年度収支はマイナスとなった。また、財政調整基金については、中長期的な見通しのもと決算剰余金の一部を積み立てる(+53,864千円)とともに、安易な取崩しは行わず最低水準の取り崩しに努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福岡県うきは市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.96	8.41	5.54	7.92	1.67
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.15	0.24	0.91	0.83
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.22	0.23	0.24	0.25	0.26
下水道事業特別会計		0.13	0.11	0.18	0.25	0.25
自動車学校特別会計		0.03	0.18	0.05	0.04	0.04
浄化槽整備事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01

分析欄

平成30年度は、一般会計の実質収支で約148百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保でき、全会計連結で約281百万円の黒字となった。今後とも健全な財政運営に努める。

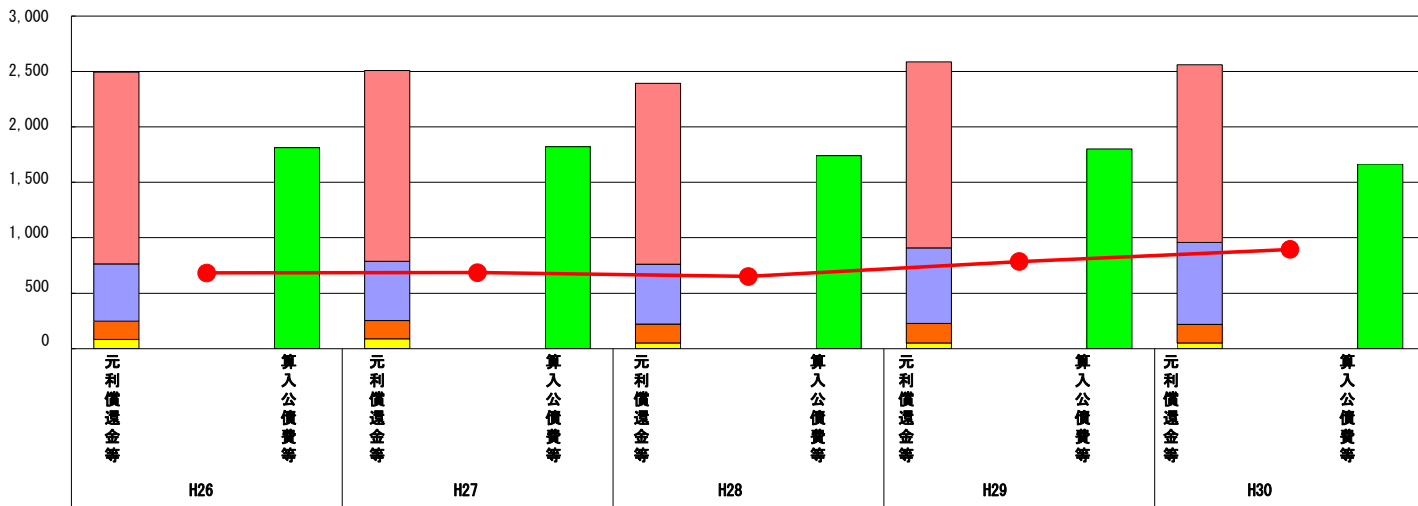
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	1,730	1,720	1,633	1,680	1,603
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	519	534	538	680	742
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	163	167	171	176	165
	債務負担行為に基づく支出額	83	87	51	52	52
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,813	1,822	1,741	1,802	1,667
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	682	686	652	786	895

分析欄

平成17年3月の市町村合併以降、新市建設計画に沿って合併特例事業債を活用し大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逡次完了しており、起債残高は減少している。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕工事等が増大しており、うきは市公共施設等総合管理計画に基づき個別計画を作成し、計画的に老朽化対策を進めていく。  
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものであり、30年度は農業集落排水特別会計の

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

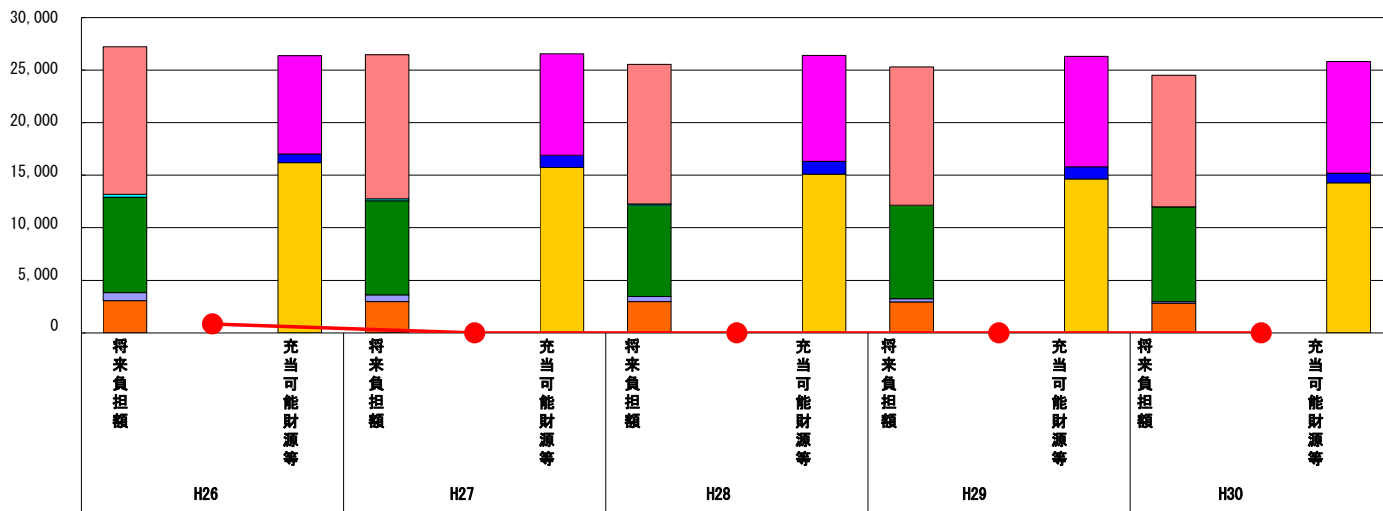
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,027	13,701	13,253	13,143	12,503
	債務負担行為に基づく支出予定額		276	182	125	17	10
	公営企業債等繰入見込額		9,081	8,956	8,670	8,892	8,998
	組合等負担等見込額		754	638	487	307	157
	退職手当負担見込額		3,080	2,979	2,992	2,938	2,831
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,340	9,652	10,083	10,512	10,646
	充当可能特定歳入		824	1,150	1,198	1,137	901
	基準財政需要額算入見込額		16,197	15,749	15,110	14,649	14,281
(A) - (B)	将来負担比率の分子		856	▲ 96	▲ 864	▲ 1,001	▲ 1,327

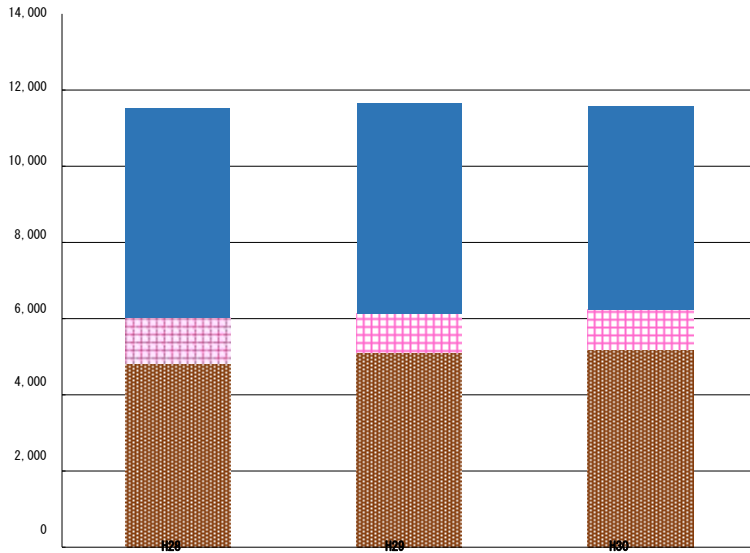
分析欄

30年度は臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより、地方債の残高は640百万円の減となった。一方、充当可能基金は134百万円の増となっており、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率はなしの状況となっている。しかしながら、度重なる災害や老朽化した施設の維持管理等、将来の負担に備え健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,824	5,122	5,183
減債基金		1,193	1,006	1,044
その他特定目的基金		5,505	5,528	5,346
公共施設等整備基金		1,394	1,495	1,453
振興基金		1,598	1,461	1,322
地域振興基金		761	772	802
地域福祉基金		547	547	548
ふるさと創生基金		407	385	337
基金残高合計		11,521	11,655	11,573

平成30年度

福岡県うきは市

基金全体

（増減理由）  
各基金の使途目的に基づいて積み立て取崩しを行っている。また、基金の一部を国債等の債券により運用しており、運用益を積み立てしている。

（今後の方針）  
収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）  
財政調整基金については、61百万円の増額となった。決算剰余金の一部を積み立てる一方で安易な取崩しは行わないように努めたため、年々増加傾向にある。

（今後の方針）  
近年相次ぐ災害への備え等のため、今後も収支のバランスを見ながら積み立てることとしている。

減債基金

（増減理由）  
30年度は、29年度の剰余金355百万円及び運用益16百万円を積み立て、繰上償還を含む起債償還の財源として332百万円を取崩した。

（今後の方針）  
地方債の償還計画に基づき、収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）  
各基金の目的に基づいて使途を定めている。

（増減理由）  
昨年度より182百万円の減額となった。主な要因としては、老朽化した施設の當繕工事費の財源として公共施設等整備基金を77百万円取崩したことによる。

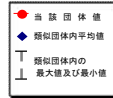
（今後の方針）  
それぞれの基金使途目的に基づき計画的に積み立て、取崩しを行う。

## (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

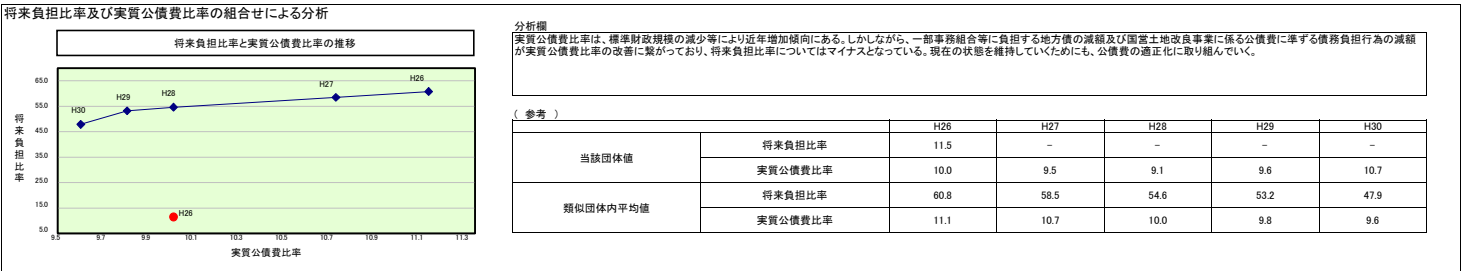
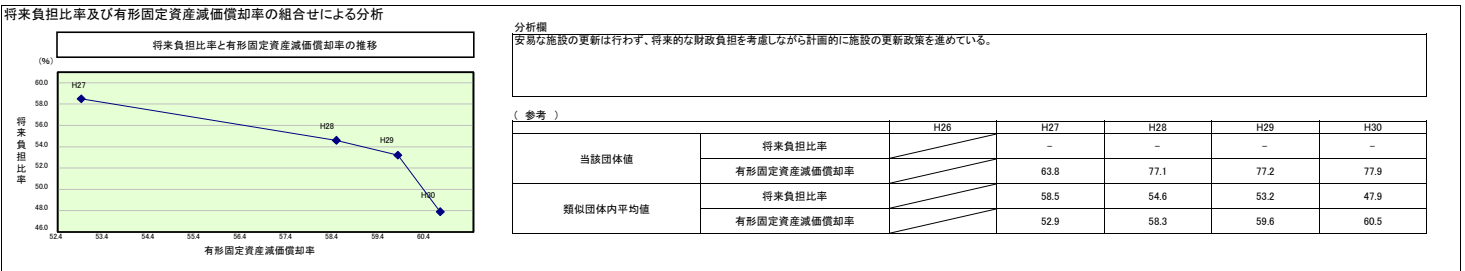
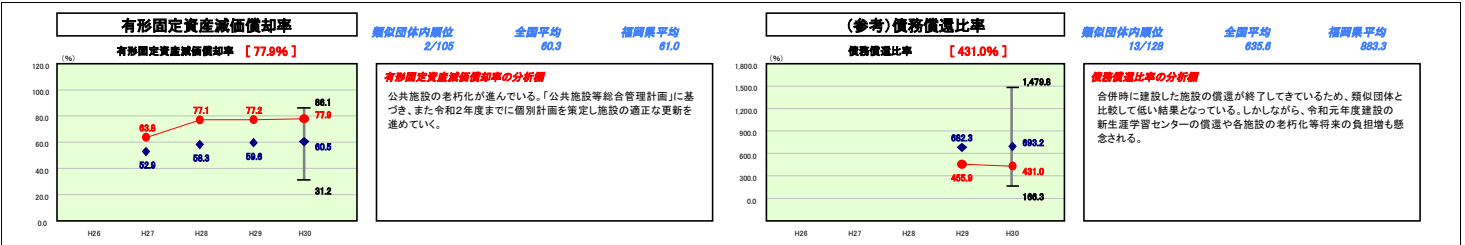
平成30年度

福岡県うきは市

人口	29,763	人(31.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,608	人(31.1.1調査)	通称実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	16,302,843	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,951,678	千円	市町村類型	H28 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質放支	175,387	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,846,690	千円			
地方債残高	12,503,032	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。



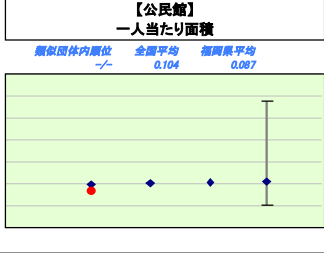
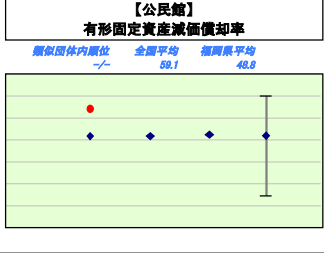
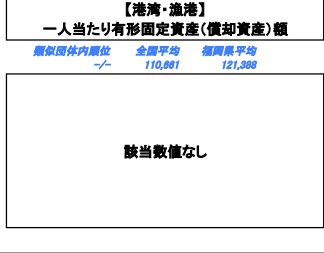
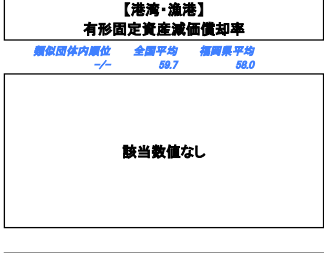
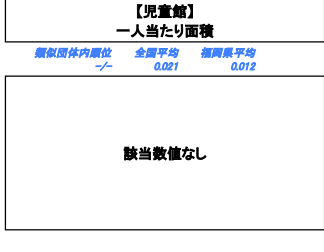
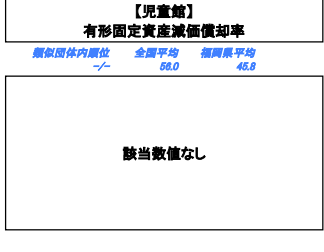
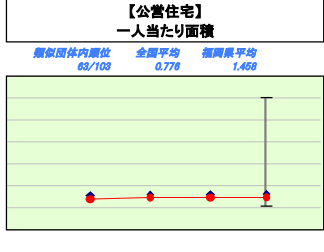
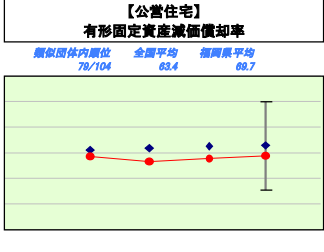
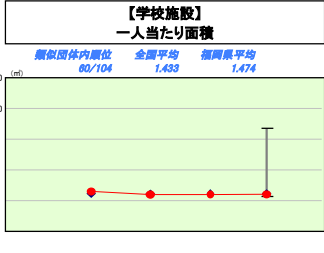
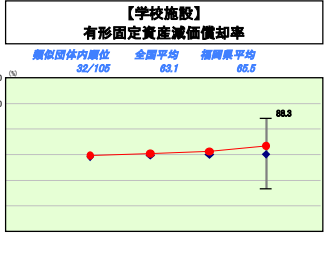
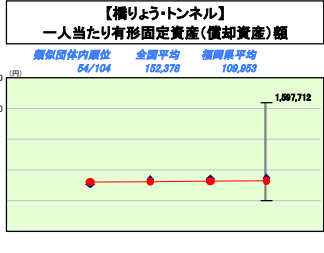
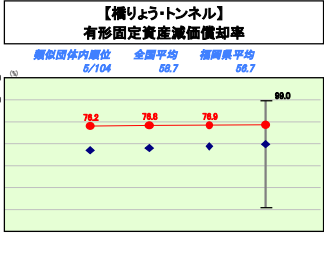
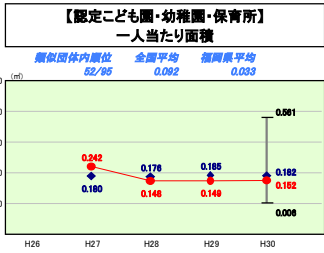
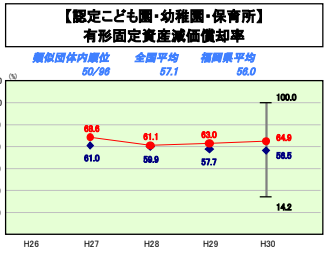
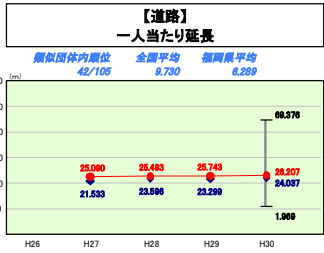
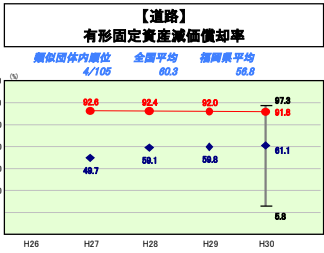
# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度 福岡県うきは市

人口	20,783 人(031.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	20,508 人(031.1.1調査)	連結実質赤字比率	- %
面積	117.46 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	16,302,843 千円	特長負担比率	- %
歳出総額	16,951,678 千円	市町村類型	H28 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	175,387 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,846,590 千円		
地方債残高	12,603,032 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 道路、橋りょうの老朽化が進んでいる。交通量が少なく実際の状況は数値ほど悪化していないが、危険箇所等については早急に更新化を図るようにしている。公共施設等適正管理推進事業債通を活用し、施設の長寿命化に努める。

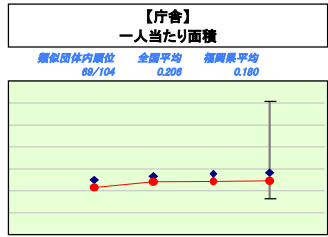
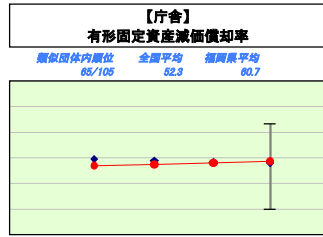
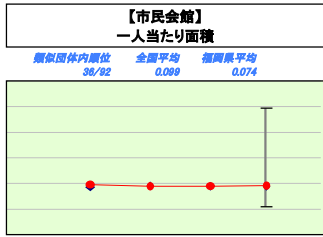
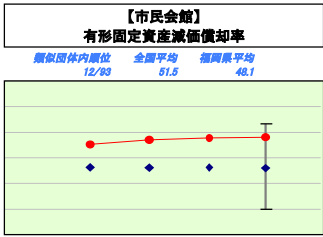
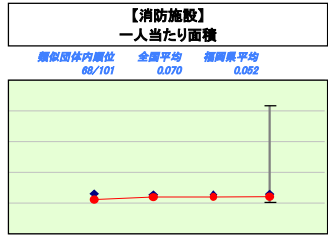
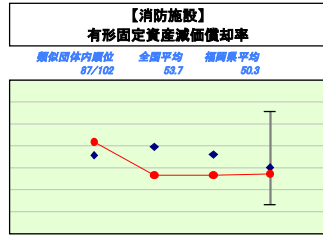
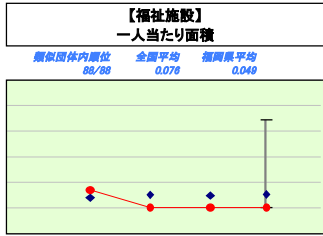
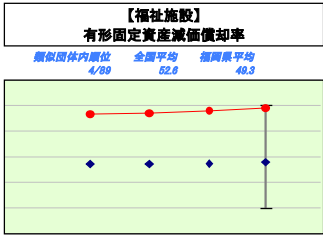
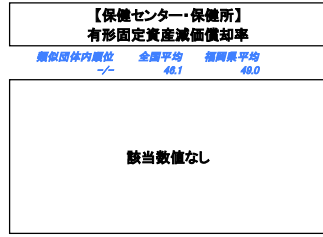
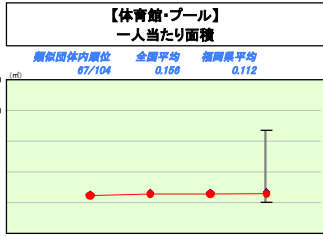
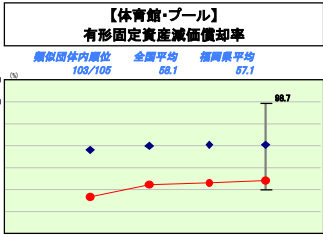
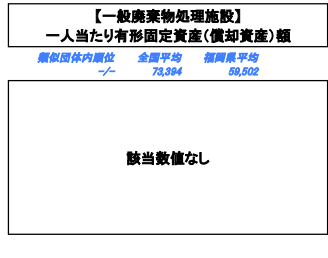
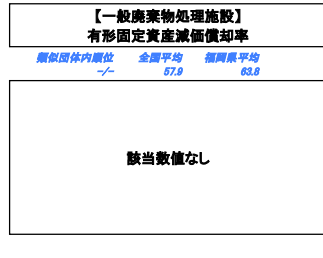
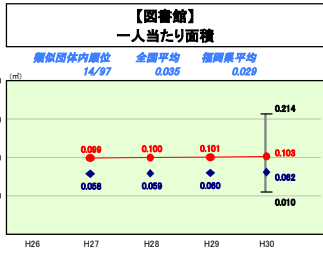
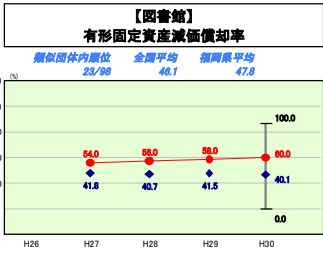
## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度 福岡県うきは市

人口	29,783 人(831.1.1調整)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,508 人(831.1.1調整)	連結実質赤字比率	- %
面積	117.46 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	16,302,843 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,951,678 千円	市町村類型	H28 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	175,387 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,846,590 千円		
地方債残高	12,503,032 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析欄

福祉施設と市民会館の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、また令和2年度までに各施設ごとの個別計画を策定し計画的な更新を進めていく。